



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 真弓 世紀
問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員（氏名） 宮本 泰二（TEL）048-643-0010
事業統括本部 経理財務担当
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	97,221	△14.8	5,190	△30.7	5,292	△26.6	3,987	△37.8	2,964	△37.2	6,534	34.7
2025年3月期中間期	114,057	6.1	7,492	—	7,215	—	6,409	—	4,720	—	4,852	△24.0

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
2026年3月期中間期	円 銭 105.41	円 銭 104.42
2025年3月期中間期	168.63	166.28

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	191,733	71,072	68,192	35.6	2,422.72
2025年3月期	178,534	65,541	64,000	35.8	2,281.30

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	37.00	50.00
2026年3月期	—	32.00			
2026年3月期（予想）			—	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△3.6	13,500	13.8	12,500	15.4	10,000	△6.8	356.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社(社名) 、除外 ―社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	28,392,830株	2025年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	245,644株	2025年3月期	338,504株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	28,123,491株	2025年3月期中間期	27,996,220株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2026年3月期中間期末243,700株、2025年3月期末336,600株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2026年3月期中間期267,428株、2025年3月期中間期 394,823株)が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	
(セグメント情報)	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、前年同期において計上のあった新機種設備売上が減少したことや主力得意先向けの自動車フレームの生産台数がおおよそ9%減少したことに加え、為替が円高水準で推移したことなどにより売上収益は972億21百万円(前年同期比14.8%減)となりました。利益面では一時的な新機種設備売上の減少を主因に売上総利益は142億71百万円(同9.6%減)、構造改革に係る一過性の費用増などもあり営業利益は51億90百万円(同30.7%減)、税引前中間利益は52億92百万円(同26.6%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は29億64百万円(同37.2%減)となりました。

しかしながら、業績は期初に立案した計画に対し概ね計画どおりに推移しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を税引前利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、文中の前年中間連結会計期間は変更後の測定方法を用いたうえで比較しております。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同期に比べて減少しましたが、設備売上等が増加したことから売上収益が295億47百万円(前年同期比13.5%増)となりました。利益面では、増収効果に加え製造コストの圧縮に努めたことにより前年同期を上回る営業利益20億13百万円(同37.8%増)となりました。

②北米

前年同期において計上のあった一時的な新機種設備売上が減少したこと、主力得意先向けの自動車フレームの生産量の減少に加え、為替相場が円高で推移したことから売上収益は518億24百万円(前年同期比13.8%減)となりました。利益面では、一時的な新機種設備売上の減少に加え人件費高騰などに伴う製造コストが増加しましたが、既存生産ラインの効率化や原価低減施策の推進により営業利益35億1百万円(同37.2%減)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が大きく減少したことに加え、為替相場が円高で推移したことから売上収益は147億59百万円(前年同期比14.8%減)となりました。利益面では、減収影響を極力抑えるべく拠点集約などで製造コストの徹底的な圧縮に努めたものの、構造改革に係る一過性の費用増もあり営業利益4億9百万円(同30.3%減)となりました。

④アジア

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同期に比べて大きく減少したことにより売上収益は86億48百万円(前年同期比32.4%減)となりました。利益面では、早期の黒字化に向けた施策を徹底的に推し進めたライン集約などによる製造コストの圧縮に加え、事業構造改革を進めたことにより損失幅の縮小に成功し営業損失1億7百万円(前年同期は営業損失2億83百万円)となりました。

なお、前連結会計年度において、報告セグメント「アジア」を構成しておりました、当社連結子会社H-ONE India PVT., Ltd. については、2025年3月の株式譲渡に伴い、前連結会計年度において連結の範囲から除外しております。このため、当中間連結会計期間より「アジア」報告セグメントから除外しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,917億33百万円(前連結会計年度末比131億99百万円増)となりました。これは営業債権及びその他の債権などが減少した一方で、棚卸資産、有形固定資産などが増加したことによるものであります。

負債合計は、1,206億60百万円(同76億67百万円増)となりました。これは主に営業債務などが減少した一方で、借入金などが増加したことによるものであります。

資本合計は、710億72百万円(同55億31百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加とその他の資本の構成要素の良化によるものであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は35.6%(同0.2ポイントのマイナス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、196億91百万円(前連結会計年度末比3億81百万円増)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前中間利益52億92百万円をベースに、棚卸資産の増加84億89百万円、営業債務の減少18億57百万円などがあった一方、減価償却費及び償却費47億23百万円、営業債権及びその他の債権の減少36億61百万円などがありました。これらの結果、当中間連結会計期間は25億36百万円の収入となり、前年同期に比べ収入が124億23百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出84億36百万円などがありました。これらの結果、当中間連結会計期間は81億69百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が5億76百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出89億82百万円などがあった一方、長期借入れによる収入137億48百万円、短期借入金の増加22億57百万円などがありました。これらの結果、当中間連結会計期間は56億19百万円の稼得(前年同期は40億45百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間連結会計期間においては、北米における一時的な新機種設備売上の減少、中国やアジアにおける需要の悪化を受けましたが、自動車フレームの需要は当社想定範囲で推移しており、業績は当期の進捗計画に対して概ね予定通りの水準で推移しております。今後も、収益体質改善に向けた取組みを継続し、通期連結業績予想の達成に注力してまいります。

また、米国の通商政策などの変更による世界経済の下振れリスクや半導体の供給を巡る懸案もリスクとして認識しておりますが、2025年5月13日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,310	19,691
営業債権及びその他の債権	36,345	33,124
棚卸資産	26,544	35,234
その他の金融資産	819	615
その他の流動資産	3,343	2,794
流動資産合計	86,362	91,459
非流動資産		
有形固定資産	68,599	74,570
無形資産	574	568
持分法で会計処理されている投資	8,873	8,956
退職給付に係る資産	5,936	7,059
その他の金融資産	6,982	8,042
繰延税金資産	542	552
その他の非流動資産	662	523
非流動資産合計	92,171	100,274
資産合計	178,534	191,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	23,432	21,877
借入金	41,127	41,494
未払法人所得税等	241	1,088
その他の金融負債	4,986	5,752
その他の流動負債	9,231	8,578
流動負債合計	79,020	78,792
非流動負債		
借入金	24,217	31,180
退職給付に係る負債	4,108	4,124
その他の金融負債	774	1,276
繰延税金負債	1,514	1,964
その他の非流動負債	3,358	3,321
非流動負債合計	33,972	41,868
負債合計	112,992	120,660
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,914	12,920
利益剰余金	27,840	29,767
自己株式	△239	△173
その他の資本の構成要素	19,117	21,312
親会社の所有者に帰属する 持分合計	64,000	68,192
非支配持分	1,541	2,880
資本合計	65,541	71,072
負債及び資本合計	178,534	191,733

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	114,057	97,221
売上原価	△98,267	△82,949
売上総利益	15,789	14,271
販売費及び一般管理費	△8,412	△8,210
その他の収益	371	551
その他の費用	△256	△1,422
営業利益	7,492	5,190
金融収益	302	384
金融費用	△1,059	△797
持分法による投資利益	480	514
税引前中間利益	7,215	5,292
法人所得税費用	△805	△1,304
中間利益	6,409	3,987
中間利益の帰属		
親会社の所有者	4,720	2,964
非支配持分	1,688	1,023
中間利益	6,409	3,987
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	168.63	105.41
希薄化後1株当たり中間利益(円)	166.28	104.42

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	6,409	3,987
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	671	904
資本性金融商品の公正価値測定	△1,097	594
項目合計	△425	1,498
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△698	1,059
持分法によるその他の包括利益	△432	△11
項目合計	△1,131	1,047
税引後その他の包括利益	△1,556	2,546
中間包括利益合計	4,852	6,534
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	3,030	5,159
非支配持分	1,821	1,374
中間包括利益合計	4,852	6,534

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高	4, 366	12, 907	17, 700	△298	2, 464	3, 055	14, 985	20, 505
中間利益	—	—	4, 720	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	205	△1, 097	△798	△1, 689
中間包括利益合計	—	—	4, 720	—	205	△1, 097	△798	△1, 689
配当金	—	—	△223	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	7	—	60	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	7	△223	60	—	—	—	—
中間期末残高	4, 366	12, 914	22, 197	△238	2, 670	1, 958	14, 186	18, 815

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	55,181	373	55,555
中間利益	4,720	1,688	6,409
その他の包括利益	△1,689	133	△1,556
中間包括利益合計	3,030	1,821	4,852
配当金	△223	△2	△226
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	67	—	67
所有者との取引額合計	△156	△2	△159
中間期末残高	58,055	2,193	60,249

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,914	27,840	△239	3,413	1,538	14,164	19,117
中間利益	—	—	2,964	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	676	594	924	2,195
中間包括利益合計	—	—	2,964	—	676	594	924	2,195
配当金	—	—	△1,038	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	5	—	65	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額合計	—	5	△1,037	65	—	△0	—	△0
中間期末残高	4,366	12,920	29,767	△173	4,089	2,132	15,089	21,312

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	64,000	1,541	65,541
中間利益	2,964	1,023	3,987
その他の包括利益	2,195	351	2,546
中間包括利益合計	5,159	1,374	6,534
配当金	△1,038	△35	△1,073
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	70	—	70
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△967	△35	△1,002
中間期末残高	68,192	2,880	71,072

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	7,215	5,292
減価償却費及び償却費	5,183	4,723
金融収益	△302	△250
金融費用	883	797
持分法による投資損益(△は益)	△480	△514
有形固定資産売却損益(△は益)	△66	△89
有形固定資産廃棄損	7	6
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	2,422	3,661
棚卸資産の増減(△は増加)	△766	△8,489
営業債務の増減(△は減少)	△967	△1,857
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△230	△437
その他	3,351	310
小計	16,250	3,151
利息の受取額	140	103
配当金の受取額	465	576
利息の支払額	△837	△833
法人所得税の支払額	△1,058	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,959	2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,744	△8,436
有形固定資産の売却による収入	28	305
無形資産の取得による支出	△9	△29
その他の金融資産の取得による支出	△73	△66
その他	205	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,593	△8,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,493	2,257
長期借入れによる収入	7,855	13,748
長期借入金の返済による支出	△8,774	△8,982
リース負債の返済による支出	△405	△331
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△223	△1,038
非支配持分への配当金の支払額	△2	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,045	5,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△384	394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,936	381
現金及び現金同等物の期首残高	18,892	19,310
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,829	19,691

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア」(タイ、インドネシア)の各現地法人が地域ごとに連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

① 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	23,936	60,110	17,220	12,789	114,057	—	114,057
セグメント間の内部売上収益	2,104	△8	98	7	2,201	△2,201	—
計	26,040	60,101	17,318	12,797	116,258	△2,201	114,057
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,461	5,576	587	△283	7,341	150	7,492

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

② 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	22,350	51,765	14,578	8,527	97,221	—	97,221
セグメント間の内部売上収益	7,196	59	181	120	7,558	△7,558	—
計	29,547	51,824	14,759	8,648	104,779	△7,558	97,221
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	2,013	3,501	409	△107	5,817	△626	5,190

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

① 前連結会計年度において、報告セグメント「アジア」を構成しておりました、当社連結子会社H-ONE India PVT., Ltd. については、2025年3月の株式譲渡に伴い、前連結会計年度において連結の範囲から除外しております。このため、当中間連結会計期間より「アジア」報告セグメントから除外しております。

② 当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を税引

前利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間は変更後の測定方法を用いて記載しております。